



## 2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月6日

上場会社名 クリナップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹内 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 川田 和弘

TEL 03-3894-4771

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	25,511	2.6	235		294		149	
2019年3月期第1四半期	24,856	6.4	211		138		183	

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 47百万円 ( %) 2019年3月期第1四半期 234百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	4.07	
2019年3月期第1四半期	5.02	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	81,157	50,408	62.1	1,377.24
2019年3月期	80,408	50,824	63.2	1,388.62

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 50,408百万円 2019年3月期 50,824百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		10.00		10.00	20.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,400	3.0	300		330		50		1.37
通期	107,000	2.4	1,100		1,150		550		15.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	37,442,374 株	2019年3月期	37,442,374 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年3月期1Q	841,300 株	2019年3月期	841,370 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期1Q	36,601,011 株	2019年3月期1Q	36,597,064 株
------------	--------------	------------	--------------

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式(2020年3月期1Q 290,500株、2019年3月期 290,600株)が含まれております。また、「株式付与ESOP信託口」が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期1Q 290,567株、2019年3月期1Q 294,680株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦の長期化が懸念されるなど、景気の先行きには不透明感が増しております。

住宅設備機器業界におきましては、新設住宅着工戸数における持家は堅調だったものの、貸家の前年割れが継続し、弱含みで推移いたしました。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）は、2018年9月に新発売したシステムキッチン「STEDIA（ステディア）」や、2019年2月にリニューアルしたシステムキッチン「ラクエラ」など、付加価値の高い商品を市場に提供してまいりました。

販売面では、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供強化を図るため、全国102ヶ所のショールームにてイベントを開催し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーとの連携も深めながら、需要の拡大、獲得に努めてまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S. / CENTRO（セントロ）」は数量、金額とも減、「クリンレディ / STEDIA（ステディア）」は数量減、金額増、「ラクエラ」は数量、金額とも増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比4.7%増の19,728百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも減、「ユアシス」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比5.8%減の4,141百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.6%増の25,511百万円となりました。利益面では営業利益235百万円（前年同期は211百万円の営業損失）、経常利益294百万円（同138百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円（同183百万円の純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は81,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ749百万円増加いたしました。流動資産は48,909百万円となり、1,075百万円増加いたしました。これは電子記録債権が730百万円減少した一方、現金及び預金が1,142百万円、商品及び製品が781百万円増加したこと等によります。固定資産は32,248百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産が216百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は30,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,165百万円の増加となりました。流動負債は、賞与引当金が840百万円減少した一方、短期借入金が1,478百万円、預り金（流動負債その他）が454百万円、電子記録債務が312百万円増加したこと等により1,728百万円増加し、24,423百万円となりました。固定負債は主に長期借入金の減少423百万円等により562百万円減少し、6,325百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は50,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ416百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円、配当金の支払い368百万円、その他有価証券評価差額金の減少175百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.2%から62.1%になりました。

## (キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,142百万円（6.6%）増加して18,324百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間において、営業活動の結果得られた資金は916百万円（前年同期比135.0%増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が278百万円、減価償却費が797百万円、売上債権の減少1,114百万円があった一方、賞与引当金の減少840百万円、たな卸資産の増加873百万円があったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は427百万円（前年同期比35.5%減）となりました。これは生産設備の改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が282百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が142百万円あったこと等によるものです。

当第1四半期連結累計期間において、財務活動の結果得られた資金は642百万円（前年同期は639百万円の使用）となりました。これは長期借入金の返済による支出が945百万円あった一方、短期借入金の純増が2,000百万円、配当金の支払いが368百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、貿易摩擦継続による世界経済の減速や、2019年10月の消費税増税による国内経済への影響が懸念され、不透明感を払拭できない状況となっております。

このような中、当社グループは、18中計に掲げたビジョン『暮らし価値創造企業「Cleanup」への変革』の実現のため、2018年2月に新発売したシステムキッチン「CENTRO（セントロ）」や2018年9月に新発売した「STEDIA（ステディア）」等の中高級システムキッチンを中心として売上拡大に努めてまいります。また、大切な顧客接点であるショールームでの価値提供を引き続き強化し、全国で4ヶ所目となるコンセプトショールーム「クリナップ・キッチンタウン・横浜」を2019年6月にオープンいたしました。また、会員登録制組織「水まわり工房」加盟店をはじめとした流通パートナーと連携してリフォーム需要を喚起し、効果的な販売活動に注力してまいります。

さらに、生産設備の整備、ショールームの改装、情報基盤整備等への投資の一方、生産面での原価低減、全社的なコスト削減にも努めてまいります。

以上により、現時点での業績予想につきましては、2019年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,682	17,824
受取手形及び売掛金	14,577	14,438
電子記録債権	12,309	11,579
有価証券	1,005	1,007
商品及び製品	1,018	1,799
仕掛品	188	239
原材料及び貯蔵品	1,067	1,048
その他	984	971
流動資産合計	47,833	48,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,171	8,180
その他(純額)	13,318	13,316
有形固定資産合計	21,489	21,497
無形固定資産		
2,810	2,810	2,693
投資その他の資産		
投資有価証券	5,151	4,912
その他	3,288	3,298
貸倒引当金	△166	△153
投資その他の資産合計	8,274	8,057
固定資産合計	32,574	32,248
資産合計	80,408	81,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,020	6,190
電子記録債務	6,245	6,558
短期借入金	2,937	4,416
未払金	4,590	4,756
未払法人税等	314	131
賞与引当金	1,133	292
株式給付引当金	249	249
資産除去債務	9	9
その他	1,193	1,819
流動負債合計	22,695	24,423
固定負債		
長期借入金	2,379	1,955
退職給付に係る負債	318	218
役員退職慰労引当金	416	416
資産除去債務	381	408
その他	3,392	3,326
固定負債合計	6,887	6,325
負債合計	29,583	30,749
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	23,833	23,614
自己株式	△680	△680
株主資本合計	48,772	48,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,521	1,346
為替換算調整勘定	4	17
退職給付に係る調整累計額	525	491
その他の包括利益累計額合計	2,052	1,855
純資産合計	50,824	50,408
負債純資産合計	80,408	81,157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	24,856	25,511
売上原価	16,471	16,637
売上総利益	8,385	8,874
販売費及び一般管理費	8,597	8,638
営業利益又は営業損失(△)	△211	235
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	66	70
仕入割引	67	65
その他	57	42
営業外収益合計	194	184
営業外費用		
支払利息	6	6
売上割引	103	105
その他	10	13
営業外費用合計	121	126
経常利益又は経常損失(△)	△138	294
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	10
退職特別加算金	6	4
減損損失	1	0
その他	1	0
特別損失合計	20	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158	278
法人税等	24	129
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183	149
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△183	149

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△183	149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△175
為替換算調整勘定	△15	12
退職給付に係る調整額	△3	△34
その他の包括利益合計	△50	△196
四半期包括利益	△234	△47
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234	△47
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△158	278
減価償却費	869	797
賞与引当金の増減額(△は減少)	△825	△840
売上債権の増減額(△は増加)	1,595	1,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,128	△873
仕入債務の増減額(△は減少)	△103	482
未払金の増減額(△は減少)	205	61
その他	32	24
小計	485	1,043
利息及び配当金の受取額	68	76
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△155	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	390	916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△354	△282
無形固定資産の取得による支出	△299	△142
投資有価証券の取得による支出	△10	△1
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662	△427
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,910	2,000
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△816	△945
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△368	△368
その他	△44	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△926	1,142
現金及び現金同等物の期首残高	20,206	17,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,279	18,324

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。